

高齢雇用継続給付等算出シミュレーション表(令和7年8月1日からの使用分)(令和7年4月1日施行分を反映)

年金額 (加給年金額、経過的加算額 及び繰下げ加算額を除く)	2,400,000		60歳到達時等の賃金月額 <(みなし)賃金日額×1×30> =C×4	賃金低下率(%)の範囲		高齢雇用継続給付 =B		高齢雇用継続給付 支給に伴い、 在職老齢年金制度の仕組み による支給停止に加え、 さらなる年金支給停止		賃金		年金に係る 差引支給額 ③-④=⑤	合計 支給額 D+⑤
	基本月額 (年金額×1/12)=①	200,000	480,000							支給額×5 A+B=D	支給率 D/C		
支給停止調整額 (令和7年度) (令和6年度は50万円)	510,000		480,000	賃金低下率(%) <A/C>		支給率	支給額×6	年金停止率	年金停止額 =④	320,000	66.67%	128,000	448,000
支給対象月に 支払われた賃金 ×2(※注意) =A	在職老齢年金制度の 仕組みによる 支給停止額=②	差引 基本月額 ①-②=③											
320,000	72,000	128,000	66.67	75以上		FALSE	0	FALSE	0				
総報酬月額相当額×3				64超75未満	○	7.27%	23,264	2.91%	9,312				
454,000				64以下		FALSE	0	FALSE	0				

- *1 高齢雇用継続基本給付金の場合では原則として、60歳に達した日を離職した日とみなして、60歳に到達する前6か月間に支払われた賃金の総額を180で除して算出されます。一方、高齢再就職給付金の場合では、みなしではなく、実際の賃金日額を用いることになります。
- *2 高齢雇用継続給付が支給されることになる月に支払われる賃金(支給対象月に支払われた賃金)のこと。当該額が386,922円(7.8.1～7.8.31までの額)を超える場合には、当該給付金は支給されません。当該額を超える場合には、「セルB7」には0と表示されて、当該給付金が支給されないことを意味します。
- *3 在職老齢年金制度の仕組みによる調整の対象となる月における標準報酬月額と当該月以前1年間の標準賃与額の総額を12で除して得た額を合算した額のこと
- *4 60歳到達時等賃金月額は、その算出した額が508,200円(7.8.1～7.8.31までの額)を超える場合は508,200円(同)になります。また、当該算出した額が90,420円(同)を下回る場合には、90,420円(同)になります。「セルE4」に、仮に510,000円と入力しても、結果は「セルE5」に508,200円と表示され、同じく「セルE4」に、仮に90,000円と入力しても、結果は「セルE5」に90,420円と表示されるように計算式を組み込んでいます。
- *5 支給対象月に支払われた賃金の額と当該算出された給付金の額との合計額が386,922円(7.8.1～7.8.31までの額)を超える場合は、386,922円(同)から支給対象月に支払われた賃金の額を控除した額が当該給付金の額になります。従って、「セルM7」から「セルM9」には、上限額が386,922円となるよう計算式を組み込んでいます。
- *6 当該算出した給付金の額が2,411円(7.8.1～7.8.31までの額)を超えない場合は、当該給付金そのものが支給されません。「セルJ7」から「セルJ9」には、当該額を超えた場合のみ、その額が表示されるよう計算式を組み込んでいます。超えない場合は0と表示されます。

- 注1) 黄色で示されたセルにご入力いただくことで「高齢雇用継続基本給付金」等が自動的に算出されるよう設定しています。なお、「支給率」及び「年金停止率」の欄で「FALSE」と表示されている行については、ご入力いただいた方には当てはまらないことを意味していますので、無視していただくようお願いします。
- 注2) 「セルB9」には「在職老齢年金制度」で使われる「総報酬月額相当額」※3が表示されるようになっていました。下記「総報酬月額相当額算出表」にある黄色で色付けされたセルにご自身でご入力いただくことで、最終的に「総報酬月額相当額」が算出されるようになっていて、当該額はその「セルB9」に転記されます。

高齢雇用継続給付金

介護休業給付金

育児休業等給付

の支給者の皆さまへ

令和7年8月1日から支給額度が変更になります。
皆さまへの給付額が変わる場合があります。

高齢雇用継続給付金、介護休業給付金、育児休業等給付については、支給額度を設定しており、毎月勤務状況の平均定期給与額をもちに、その額を変更します。
これに伴い、各給付の算定基準が変わり、支給額が変更になる場合があります。

高齢雇用継続給付金（令和7年8月1日以後の支給対象期間から変更）

※支給額度額 376,750円 → 386,922円
支給対象月に支払った賃金に支給対象期間（386,922円）以上であるときは、
高齢雇用継続給付金は支給されません。
また、支給対象月に支払った賃金に支給対象期間と高齢雇用継続給付金として算定された額の合計が支給額度を超過したときは、386,922円（＝支給対象期間に支給対象賃金）が支給額となります。

※支給額度額 2,295円 → 2,411円
高齢雇用継続給付金として算定された期間中の額を超える場合は、支給されません。

※60歳到達時等の賃金月額
上限額 494,700円 → 508,200円
下限額 86,070円 → 90,420円
60歳到達時の賃金が「上限額」（下限額未満）の方については、賃金日額ではなく、上限額（下限額）を用いて支給額を算定します。

厚生労働省
都道府県労働局・ハローワーク

1209722 01 02

総報酬月額相当額算出表		調整対象月 ※1or賃与 等支給月	調整 対象額	標準報酬月額 /標準賃与額 (千円未満切捨)	標準賃与額の 上限額 (1か月当たり)
調整対象月の標準報酬月額※2	A	3	320,000		
賃与等支給月/支給額	B		755,555	755,000	1,500,000
賃与等支給月/支給額			855,555	855,000	
賃与等支給月/支給額			0	0	
賃与等支給月/支給額			0	0	
賃与等支給月/支給額			0	0	
賃与等支給月/支給額			0	0	
総報酬月額相当額				454,000	※A+(B/12)※3

※1 賃与等に関しては、調整対象月以前1年間に支給されたものが対象になります

※2 標準報酬月額については、「セルH22」にプルダウンメニューを設けていますので、ご自身に付与されている額をご選択下さい。

※3 この部分は千円未満切捨

注3) <高齢雇用継続給付と老齢厚生年金との併給調整に関して>

今般の「高齢雇用継続給付の支給率引き下げ(最大15%→同10%)に伴い、高齢雇用継続給付支給による「在職老齢年金制度の仕組みによる支給停止に加えてのさらなる年金支給停止」が行われる場合のその支給停止率についても引き下げられる(最大8%→同4%)ことになりました。その場合でも、下記のいずれかに該当する場合には、なお、従前の例(最大15%→同6%)によることとされていますので、ご注意ください。

- ・施行日(H7.4.1)より前に60歳に達し、「高齢雇用継続基本給付金」が支給される場合
- ・施行日(H7.4.1)より前に再就職し、「高齢再就職給付金」が支給される場合